

[9] ミャンマー

1. ODAの概略

ミャンマーに対する我が国の経済協力は、1954年の「日本・ビルマ平和条約及び賠償・経済協力協定」に始まり、1968年に円借款、1975年に無償資金協力の供与を開始した。しかし、1988年の民主化要求デモおよびその後の国軍による政権の掌握等の政情に鑑み、原則として経済協力を停止した。1995年以降民生分野についての経済協力が一時開始されたが、再び2003年にアウン・サン・スー・チー氏が3度目の自宅軟禁となる状況等を受け、一部の人道案件等を除き、新規の経済協力を基本的に停止した。2007年には、燃料価格の引き上げを契機としたデモを軍が武力で鎮圧する等の状況を踏まえ、経済協力はさらに絞り込む方針となった。

2011年1月、20年ぶりの総選挙の結果に基づく国会が召集され、3月には民政移管が行われた。2012年4月にはアウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）の補欠選挙への参加が実現し、アウン・サン・スー・チー氏も議員として選出された。また、新政権発足以降、恩赦による600名以上の政治犯の釈放、少数民族武装組織との和平交渉の進展等、国内の民主化・和解に向けた大きな進展が見られている。

新政権の民主化への取組を受け、2012年4月、ミャンマーに対する経済協力の方針を見直し、本格的な支援の再開を表明した。2013年には、同国の円借款延滞債務解消のための措置を実施するとともに、同年5月の現職総理の訪問としては36年ぶりとなる安倍総理のミャンマー訪問に際して、円借款510億円、無償資金・技術協力400億円の合計910億円を同年度末までに順次進める旨が表明され、本格的な経済協力が再開した。

2. 意義

ミャンマーは、中国、インドの間に位置する地政学的に重要な国であり、我が国の重要なパートナーであるASEANの加盟国である。また、ミャンマーと我が国の間には歴史的友好関係が培われており、ミャンマー国民は極めて親日的である。我が国はミャンマーが民主的で市場経済に立脚した安定した国となることが重要と考えており、ミャンマーをASEANの繁栄・安定・統合に貢献する国として確立していく観点からも、ミャンマーに対する援助は意義がある。

3. 基本方針

ミャンマーの民主化および国民和解、持続的発展に向けて急速に進む同国の幅広い分野における改革努力を後押しするため、引き続き改革努力を見守りつつ、民主化と国民和解、経済改革の配当を広範な国民が実感できるように取り組んでいく。

4. 重点分野

(1) 国民の生活向上のための支援（少数民族や貧困層支援、農業開発、地域の開発を含む）

医療・保健、防災、農業等を中心に、少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発への支援を推進。

(2) 経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援（民主化推進のための支援を含む）

留学生・研修生の受入れ、教育支援等の人材育成、制度整備・運用能力の向上支援。

(3) 持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援

円借款も活用した、エネルギーや交通網の整備等のインフラ整備等を促進。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ミャンマー政府の民主化への本格的な取組を受けて、2012年以降、欧米諸国の段階的な制裁解除の動きが活発化し、各国ドナーおよび国際機関も長期的な対ミャンマー支援に着手した。2013年1月にはミャンマー政府が開発協力フォーラム（MDCF）を主催し、「効果的な開発協力のためのネーपीドー・アコード」を採択、援助の効果的な実施に向けて、パリ宣言、アクラ行動計画、釜山成果文書を踏まえて、①開発の優先順位の明確化、②法整備や行政機能の強化、③ミャンマーの独自性や主体性への配慮、④貧困削減など国連ミレニアム開発目標（MDGs）達成支援、などを踏まえて協力を進めることを確認した。

同フォーラムの結果を踏まえ、国連が主催する既存の「援助関係者会合（MPG: Myanmar Partnership Group）」および、ドナー・コミュニティによる「援助効率化パートナーシップ会合（PGAE: Partnership Group for Aid Effectiveness）」を活用してフォローアップ会合を行い、協議・調整を行っている。既存の各セクターの分科会に加え、MDCFの結果、15の新たな分科会が設立されており、2013年中には分野別にミャンマー政府との調整を行う新たなメカニズムを形成する方向で、調整が進められている。2013年7月にはドナー側とミャンマー政府との間の調整を行う場として、開発パートナーワーキング委員会（DPWC）が設立され、ドナーの代表として我が国も参加し、ミャンマー政府およびドナーとの間で緊密に連携を取りながら、効果的な開発協力のあり方

について協議を続けている。

6. 2012 年度実施分の特徴

上記の基本方針および重点分野に基づき、新規案件を着実に実施した。

(1) 国民の生活向上のための支援

農業・農村開発分野では、「農業人材育成機関強化支援」（無償資金協力）、「貧困農民支援」（無償資金協力）「農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト」（技術協力）等を実施。

少数民族地域への支援として、カレン州道路整備のための建設機材整備を行ったほか、国際機関（UNDP、UN-HABITAT、UNHCR、WFP）を経由した少数民族地域への無償資金協力を実施。草の根・人間の安全保障無償資金協力や日本NGO連携無償資金協力による支援も少数民族地域を重点的に実施している。

防災分野では、「気象観測装置整備」（無償資金協力）、「エーヤーワディ・デルタ輪中堤復旧機材整備」（無償資金協力）、「沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林計画」（無償資金協力）等を実施。11 月にミャンマー中部で発生した地震被害に対しては、ミャンマー政府からの要請を受け、緊急援助物資の供与を行った。

医療・保健分野では、無償資金協力で「中部地域保健施設整備」、「病院医療機材整備」を実施したほか、2005 年から引き続きHIV/エイズ、結核、マラリアを対象とした「主要感染症対策」技術協力プロジェクトを実施している。

(2) 経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援

教育支援分野において、「人材育成奨学計画」を引き続き実施。また、ミャンマー日本人材開発センター等の人材育成のための支援、法制度整備支援、民主化支援等についても実施。

(3) 持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援

交通・通信網の整備として、無償資金協力により「全国空港保安設備整備」、「ヤンゴン市フェリー整備」、「通信網緊急改善計画」等を実施し、今後の経済発展を踏まえた交通量・通信量の増大に対応するための支援を行った。

エネルギー分野では、バルーチャン第二水力発電所補修計画（無償資金協力）を実施。6 月には電力需給の逼迫に際し、政府からの緊急支援要請を受け、電力危機に対する人道上の応急対応のため、緊急無償資金協力をを行った。

7. その他留意点・備考点

対ミャンマーODAに関しては、上記 3. の基本方針の下、以下の点に留意している。

- (1) 2012 年から開始した経済協力政策協議を踏まえ、ミャンマー政府の開発政策や優先課題についての議論を通じ、ミャンマー政府との連携を図る。
- (2) 地域住民の最も基本的なニーズに直接答えることのできる草の根無償資金協力のより有効かつ機動的な運用を図る。
- (3) 他ドナー国および国際援助機関の動きを把握し、必要な場合には援助調整を図る。
- (4) 現地ODAタスクフォースでは、経済協力基本方針に合致する案件形成、選定、実施に関する議論・意志決定を行っている。また、日本NGO関係者を交えた「ODA・NGO協議会」を開催し、NGOとの連携強化に努めている。

ミャンマー

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	52.35	42.12
出生時の平均余命	(年)	64.76	58.70
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	—	2.8
経常収支	(百万ドル)	-1,423.85	—
失 業 率	(%)	—	6.0
対外債務残高	(百万ドル)	7,765.48	4,684.04
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	8,370.80	—
	輸 入 (百万ドル)	8,581.20	—
	貿易収支 (百万ドル)	-210.41	—
政府予算規模 (歳入)	(百万チャット)	—	15,898.00
財政収支	(百万チャット)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	0.8	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	0.3	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	3.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	376.11	160.77
面 積	(1000km ²) ^(注2)	676.59	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	53,623.60	5,998.91
	対日輸入 (百万円)	100,350.00	14,478.70
	対日収支 (百万円)	-46,726.41	-8,479.79
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		18	1
ミャンマーに在留する日本人数	(人)	625	183
日本に在留するミャンマー人数	(人)	8,354	1,221

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		22.6(2009年)	28.8
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		92.3(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)		—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		100.1(2010年)	94.2
	女性識字率(15～24歳) (%)		95.5(2010年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		96.1(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		41.1(2012年)	76.1
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		52.3(2012年)	106.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		200(2010年)	520
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.6(2011年)	0.2
	結核患者数(10万人あたり) (人)		381(2011年)	393
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		567,452(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	84.1(2011年)	55.6
		衛生設備 (%)	77.3(2011年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		7.1(2010年)	18.2

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対ミャンマー援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	24.52	22.91(19.36)
2009年度	—	23.03	23.31(18.11)
2010年度	—	13.33	25.46(17.42)
2011年度	—	45.13	18.03(17.45)
2012年度	1,988.81	279.90	37.99
累 計	6,018.53	2,183.80	470.23

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ミャンマー

表－5 我が国の対ミャンマー援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	23.77 (14.74)	18.71	42.48
2009 年	－	24.50 (13.71)	23.77	48.28
2010 年	－	21.56 (7.45)	25.27	46.83
2011 年	－	19.70 (7.70)	22.80	42.50
2012 年	0.00	54.82 (13.27)	37.96	92.78
累 計	1,310.73	1,471.23 (65.47)	482.52	3,264.40

出典）OECD/DAC

- 注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ミャンマー側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ミャンマー経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	日本 30.52	英国 17.97	米国 15.35	オーストラリア 12.94	スウェーデン 11.38	30.52	130.25
2008 年	英国 82.35	米国 71.59	オーストラリア 47.14	日本 42.48	ノルウェー 29.64	42.48	423.17
2009 年	英国 53.14	日本 48.28	米国 35.22	ノルウェー 18.88	オーストラリア 17.89	48.28	234.99
2010 年	日本 46.83	オーストラリア 44.40	英国 44.17	米国 31.28	ノルウェー 21.71	46.83	249.57
2011 年	英国 62.20	オーストラリア 44.43	日本 42.50	米国 29.04	ノルウェー 19.90	42.50	273.18

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ミャンマー経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 26.64	UNICEF 14.27	UNDP 13.00	UNTA 4.72	UNFPA 3.74	0.52	62.89
2008 年	EU Institutions 58.44	UNDP 14.80	UNICEF 13.86	UNFPA 6.02	GAVI 3.16	3.36	99.64
2009 年	EU Institutions 76.81	UNICEF 17.01	UNDP 8.56	UNFPA 5.73	OFID 1.98	3.77	113.86
2010 年	EU Institutions 55.93	GFATM 36.94	UNICEF 18.36	UNDP 10.29	UNFPA 5.93	5.77	133.22
2011 年	EU Institutions 48.25	UNICEF 15.37	UNDP 8.67	GFATM 7.69	UNFPA 5.56	16.19	101.73

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4 の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	24.52 億円 マラリア対策計画 (3.46) ミャンマー連邦に対する緊急支援 (11.29) 人材育成奨学計画 (4 件) (4.01) 貧困農民支援（FAO経由）(1 件) (2.00) 日本NGO連携無償 (5 件) (0.97) 草の根・人間の安全保障無償 (31 件) (2.79)	22.91 億円 (19.36 億円) 研修員受入 506 人 (324 人) 専門家派遣 145 人 (135 人) 調査団派遣 71 人 (71 人) 機材供与 347.24 百万円 (347.24 百万円) 留学生受入 926 人
2009 年度	な し	23.03 億円 結核対策薬品機材整備計画 (3.08) サイクロン「ナルギス」被災地小学校兼サイクロンシェルター建設計画 (5.81) 人材育成奨学計画 (4 件) (4.04) 食糧援助(WFP連携) (5.10) 日本NGO連携無償 (9 件) (2.06) 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (36 件) (2.84)	23.31 億円 (18.11 億円) 研修員受入 557 人 (374 人) 専門家派遣 127 人 (121 人) 調査団派遣 98 人 (98 人) 機材供与 119.65 百万円 (119.65 百万円) 留学生受入 1,014 人
2010 年度	な し	13.33 億円 緊急無償(ミャンマー連邦におけるサイクロン被害に対する緊急無償資金協力 (WFP連携) (0.47) 食糧援助(WFP連携) (4.80) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.70) 日本NGO連携無償 (8 件) (1.55) 草の根・人間の安全保障無償 (31 件) (2.81)	25.46 億円 (17.42 億円) 研修員受入 631 人 (374 人) 専門家派遣 126 人 (115 人) 調査団派遣 101 人 (95 人) 機材供与 70.92 百万円 (70.92 百万円) 留学生受入 2,106 人
2011 年度	な し	45.13 億円 人材育成奨学計画 (4件) (3.29) 沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林計画 (5.83) ノン・プロジェクト無償 (1件) (16.00) 少数民族地域を含む貧困地域への食糧支援計画 (WFP連携) (8.14) 日本NGO連携無償 (10件) (3.54) 草の根・人間の安全保障無償 (27件) (2.04) 中央乾燥地村落給水計画 (6.29)	18.03 億円 (17.45 億円) 研修員受入 523 人 (426 人) 専門家派遣 119 人 (108 人) 調査団派遣 73 人 (67 人) 機材供与 141.35 百万円 (141.35 百万円)
2012 年度	社会経済改革支援借款 (債務免除) 1,988.81 億円 (1,988.81) (1,149.27)	279.90 億円 中部地域保健施設整備計画 (12.56) カレン州道路建設機材整備計画 (7.59) 通信網緊急改善計画 (17.10) 農業人材育成機関強化計画 (10.08) バルーチャン第二水力発電所補修計画 (66.69) ヤンゴン市フェリー整備計画 (11.68) 気象観測装置整備計画 (38.42) 全国空港保安設備整備計画 (12.33) 病院医療機材整備計画 (11.40) エーヤーワディ・デルタ輪中堤復旧機材整備計画 (11.60) 少数民族地域におけるコミュニティ開発・復旧計画 (UN-HABITAT連携) (7.00) 少数民族地域における地方行政能力、生計及び社会統合向上計画(UNDP連携) (13.00) 少数民族地域における食糧支援計画(WFP連携) (20.00) 少数民族地域における避難民支援計画 (UNHCR連携) (6.51) ノン・プロジェクト無償 (1 件) (8.00) 日本NGO連携無償 (12 件) (6.94) 人材育成奨学計画 (4 件) (2.65) 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 緊急無償(電力危機に対する緊急無償資金協力) (8.00) 貧困農民支援 (2.30) 草の根・人間の安全保障無償 (49 件) (5.95)	37.99 億円 研修員受入 435 人 専門家派遣 126 人 調査団派遣 657 人 機材供与 70.83 百万円 その他ボランティア 1 人

ミャンマー

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2012年度までの累計	6,018.53 億円	2,183.80 億円	470.23 億円 研修員受入 6,024 人 専門家派遣 2,066 人 調査団派遣 3,712 人 機材供与 8,025.87 百万円 その他ボランティア 1 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
社会福祉行政官育成プロジェクト	06. 7～10.12
伝統医療プロジェクト	06.11～09. 1
中央乾燥地村落給水技術プロジェクト	06.12～09.11
ソフトウェア及びネットワーク技術者育成プロジェクト	06.12～11.11
エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画プロジェクト	07. 4～13. 3
農業普及人材育成計画プロジェクト	08. 4～11. 4
リハビリテーション強化	08. 7～13. 7
児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ2	08. 9～12. 3
基礎保健スタッフ強化プロジェクト	09. 5～14. 5
小規模養殖普及による住民の生計向上事業プロジェクト	09. 6～13. 6
社会福祉行政官育成プロジェクトフェーズ2	11. 8～14. 8
農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト	11. 8～16. 8
主要感染症対策プロジェクトフェーズ2	12. 3～15. 3
人身取引被害者自立支援のための能力向上プロジェクト	12. 6～15. 5
災害多発地域における道路技術改善プロジェクト	12. 8～15. 8
ミャンマー日本人材開発センタープロジェクト	13. 1～16. 1
自然災害早期警報システム構築プロジェクト	13. 2～17. 2

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ヤンゴン港・内陸水運施設改修プロジェクト	09. 2～13.11
サイクロンナルギス被災地域における農業生産及び農村緊急復興のための農地保全プロジェクト	09.12～11.10

出典) JICA

表－11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中部地域保健施設整備計画準備調査	12. 1～12.12
エーヤーワディデルタ輪中提復旧機材整備計画準備調査	12. 1～12. 9
気象観測装置整備計画準備調査	12. 6～13. 3
ヤンゴン市渡河船供与事業準備調査	12. 6～13. 3
病院医療機材整備計画準備調査	12. 6～14. 1
パルーチャン第二水力発電所補修計画準備調査（2）	12. 6～13. 3
農業人材育成機材整備計画準備調査	12. 6～13. 2
ヤンゴン都市圏開発プログラム形成準備調査	12. 6～13.12
全国空港保安設備整備計画準備調査	12. 6～13. 3
ラカイン州及びカレン州における道路建設機材整備計画準備調査	12. 6～13. 3
ヤンゴン港ティラワ地区港湾拡張事業準備調査	12. 7～14. 6
ティラワ経済特別区関連インフラ整備事業準備調査	12. 7～13.10
ヤンゴン市上下水道改善プログラム協力準備調査（プログラム形成）	12. 8～14. 1
教員養成大学改善計画準備調査	12. 9～13.12
緊急通信網改善計画準備調査	12.11～13. 4
通信網改善事業準備調査	12.11～13.12
ヤンゴン都市圏開発プログラム形成準備調査（都市交通）	12.11～14.10
全国運輸交通プログラム形成準備調査	12.12～13.12
少数民族のための南東部地域総合開発支援プログラム準備調査	13. 1～13. 7
食品サプライチェーン構築事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	13. 2～14. 1
ヤンゴン市上水道施設緊急整備計画準備調査	13. 2～13. 9
灌漑施設改修事業準備調査	13. 2～14. 2

出典）JICA

ミャンマー

表－12 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カレン州ラインボエ地区橋梁改築計画
マンダレー地域シュエビ村僧院付属第 17 小学校建設計画
ヤンゴン地域北オッカラッパ・ダマメディニ僧院付属中学校建設計画
マンダレー地域タウンイン村僧院付属第 13 小学校建設計画
カレン州バアン地区地域補助保健センター建設計画
バゴー地域エドゥインゴン地域保健センター建設計画
ザガイン地域パラミ給水施設建設計画
モン州チャイトー地区カユエー村小中学校建設計画
モン州ミョドーウー僧院付属小学校建設計画
モン州モーラミヤイン地区ダマトウッカ僧院付属小学校建設計画
エーヤワディ地域ボダヤウンチー僧院付属小学校建設計画
ザガイン地域シュエボー地区バーリカリトゥール僧院付属第 9 小中学校建設計画
シャン州ペコン地区タウンサロン村ーラティン村間道路建設計画
ザガイン地域コーリン地区病院機能強化計画
バゴー地域バゴー地区シュエダウン僧院付属小中学校建設計画
マンダレー地域マライン地区カンジー村小学校建設計画
バゴー地域ウォー地区デキナヨン・ダマメディニ僧院付属小学校建設計画
マンダレー地域ミンジャン地区タイジャウン僧院付属小学校建設計画
カヤー州ロイコー地区ローダレー村基礎教育小中学校建設計画
マンダレー地域ミンジャン地区モークカウン僧院付属小中学校建設計画
カヤー州ロイコー地区ノワラウォー村落群基礎教育小中学校建設計画
マグウェ地域サリーン地区サリーン小中学校建設計画
カレン州バアン地区シュエドー村・コーロンセイ村間道路・橋梁建設計画
マグウェ地域パコック地区カンドー村僧院付属第 4 小中学校建設計画
エーヤワディー地域ヒンザダ地区チェットウユエ村小中高等学校（分校）建設計画
チン州パラン地区地域補助保健センター建設計画
ヤンゴン地域新ヤンゴン総合病院機能向上計画
タニンダリー地域メイッ地区メイッタウン小学校建設計画
ヤンゴン地域ミンガラドン地区ティビタカバレーヤウンシェイン僧院付属眼科診療所建設計画
カチン州ミッチーナー総合病院放射線科検査棟建設計画
ヤンゴン地域コームー地区チュンガレー村給水施設整備計画
マグウェ地域ミヤイン地区チョウ村給水施設整備計画
ヤンゴン地域バハン地区ジビタダナ・サンガ病院機能向上計画
マグウェ地域チャウ地区タウンター村給水施設整備計画
カチン州ミッチーナー地区シーターブ区幼稚園建設計画
カチン州ミッチーナー地区シャン村小学校建設計画
サガイン地域カレー地区ナンハンヌエ村小中学校建設計画
ヤンゴン地域コームー地区イエジョー村小中学校建設計画
カチン州ミッチーナー地区チャーヤーパティ村落橋改築計画
シャン州カロー地区エイミッ・ユアジ村間橋梁建設計画
カチン州ミッチーナー地区第 1 小中高等学校建設計画
チン州タンタラン地区タンタラン小中高等学校（分校）建設計画
チン州ハカ地区第 3 小中高等学校建設計画
タニンダリー地域ジュンスー地区ショードーモー村小学校建設計画
ミャンマー消防機能強化計画
カレン州ミャワディ地区人身取引被害者シェルター建設計画
タニンダリー地域コータウン地区人身取引被害者シェルター建設計画
タニンダリー地域パロー地区第 7 小学校建設計画
ミャンマー・ピース・センター整備計画

主なプロジェクト所在図

ミャンマー

